

スチュワードシップとコーポレートガバナンス
—2つのコードの行方が日本の社会をどう変えるか—

北川哲雄（青山学院大学）

- 今次の一連のガバナンス改革はこれまで溜まってきた改革に対する各方面からの欲求と「官」の知恵がタイミングよく合体し大きな流れとなったものと解することができる
- そしてこの流れを促進したのは、英国型ガバナンス思考への傾斜、すなわちソフトローアプローチの採用である。
- 今後は官民一体となって協力することにより池田内閣時代のような良い意味での高揚感（1980年代のバブル時代とは全く異なる）が起きる可能性がある。
- なぜなら「企業価値向上」に正面から向き合っているからである。
- 2つのコードは継続的に毎年フォローされることにより、より精緻な高度なガバナンスシステムを日本企業は持つことになる。
- 望ましい結果として想定されるのは、「責任ある事業」（**Responsible Business**）を遂行する企業と「責任ある投資」（**Responsible Investment**）を実践する機関投資家とがWIN-WINの関係を結ぶことである。
- そのための橋渡しになるのは情報開示理論で最近使われる「統合思考」であろう。企業が統合思考に基づき統合報告を行い機関投資家がそれを読み込み咀嚼することにより両者の高質な対話は生まれると言って良い。